

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006～2009

課題番号：18530653

研究課題名(和文) NPMによる地域教育経営の構造的変容に関する理論的  
実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on Structural Change of  
Local Management of Education under NPM Policy

研究代表者

植田 健男 (UEDA TAKEO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：10168627

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：NPM 地域教育経営 教育の市場化

#### 1. 研究計画の概要

NPM理論の教育分野への適用・導入についてはどのような理論構成がなされているのか、また、その導入によっていかなる実態が生まれているのかを明らかにする。

#### 2. 研究の進捗状況

(1)国内における実態調査を進めるため、北海道については地域調査、秋田県・京都府・長野県・新潟・福島・愛媛・大阪・宮城・東京などについては主として教員に対する聞き取り調査を行った。北海道は、地域教育経営の実例の中でも、教育課程経営において比較的学段段階に柔軟性が認められていると評価されている事例が見られるため、特に、宗谷管内を対象を絞り込み、そこでの地域的特色と地域教育経営の実態について検討を行った。

(2)秋田県をはじめとする諸県については、主として後期中等教育の分野に注目し、地域社会の実態変化がどのようなかたちで高校生や学校に影響を及ぼしているのか、また高校教育に対する社会的要請にはどのような変化があるのかというところを中心に実態調査を行った。

(3)また、NPM理論の発祥の地の一つであるイギリスの高等教育分野における理論枠組みや実施の経緯、さらにその後の実態について文献を中心に検討し、さらに中国における実施状況について実地調査を実施した。

#### 3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

教員を中心とする聞き取り調査を精力的に実施することで、初期の計画以上に地域実態そのものや、わが国における多様性について知ることができた。

#### 4. 今後の研究の推進方策

引き続き国内調査を進めるとともに、まだ十分に手が付いていない諸外国の実態調査を最終年度に進める必要がある。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

植田健男「教育課程づくりの民主性」(『人間と教育』第53号 2007年)査読無

植田健男「『21世紀教育改革』と憲法・教育基本法『改正』」(『日本教育法学会年報』第36号 2007年)査読有

植田健男「大学における教育課程づくりと評価」(『現代社会と大学評価』第2号 2006年)査読無

他に、26本。

〔学会発表〕(計5件)

植田健男「学力テストは教育改革に何をもち

らすのか？—学校現場での受容と課題—  
(九州教育学会 2008年)

植田健男他「設立の理念—なぜ中高一貫教育  
かなぜ五ヶ瀬か—」(全国中高一貫教育研究  
会大会 2008年)

植田健男他「現代高等教育政策の特質と構  
造」(中部教育学会 2007年)

植田健男「イギリスの inspection から学べる  
こと」(日英教育学会 2007年)

植田健男「地域の教育改革と教育経営学研  
究」(日本教育学会・中部教育学会中部地区研  
究交流集会 2006年)

〔図書〕(計3件)

柴田義松編著『教育課程論』(2008年)

植田健男他編『教育改革の国際比較』(2007  
年)

土屋基規編著『現代教職論』(2006年)